



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3951 URL <https://www.asahi-pp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝日 重紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 広田 敏幸 TEL 076-421-1177  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,119	7.4	575	7.5	657	7.0	500	24.3
2022年3月期第1四半期	9,424	△12.7	535	△26.6	614	△24.8	402	△24.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 514百万円 (110.2%) 2022年3月期第1四半期 244百万円 (△68.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	23.04	—
2022年3月期第1四半期	18.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	66,456	31,727	47.3	1,445.43
2022年3月期	69,225	31,649	45.3	1,441.82

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 31,413百万円 2022年3月期 31,335百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	4.4	2,400	4.5	2,550	1.1	1,800	1.3	82.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	23,284,929株	2022年3月期	23,284,929株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,551,882株	2022年3月期	1,551,882株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	21,733,047株	2022年3月期1Q	21,933,257株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関して、依然として感染再拡大のリスクは残るものの、全ての地域でまん延防止等重点措置が解除されるなど、社会経済活動の回復に向けての動き出しが見られました。しかしながら、未だ感染症終息への見通しは立たず、さらに強い感染力を持つ新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響を注視する必要があります。加えて、日米の金利差の拡大を背景として急速な円安が進む為替動向や、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰など、景気の先行きへの懸念が多く、依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの国内の活動は、新型感染症対策本部を中心に、営業部門ではコロナ禍でのお客様への対応を模索しつつ活動を行い、生産部門では従業員の安全・健康に必要な対策を実施した上で医薬品製造の一部に携わる企業としてお客様への安定供給に努めてまいりました。また、海外拠点であるマレーシアにおいては、社会経済活動が緩和されてきており、国内外とも厳重な感染予防策を実施した上で事業活動を行ってまいりました。

#### (経営成績)

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、印刷包材事業の落ち込みがありましたが、期ズレとなっていた包装システム販売事業の売上も順調に推移し、前第1四半期連結累計期間に比べ6億95百万円増（前年同期比7.4%増）の101億19百万円となりました。

利益面につきましては、人件費の増加や諸資材値上げによる費用増加もありましたが、包装システム販売事業の増収に加え、内製化推進による製造経費見直しの結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は5億75百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は6億57百万円（前年同期比7.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億円（前年同期比24.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### 印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループでは市場ニーズに即した付加価値の高い製品提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、お客様への安定した製品の供給に努めてまいりました。

売上高は、医薬品市場における医療用向け製品につきましては、添付文書の同相廃止の動きが徐々に始まったことにより、前年同期を下回りました。OTC向け製品につきましては、新型コロナウイルス感染症対策としての外出自粛・マスク装着・手洗い・消毒等の予防徹底などの行動変容により、前年同期を下回りました。化粧品市場向け製品は、化粧品メーカーの越境ECの対応拡充、新ブランド高級基礎化粧品の投入や国内生産の回帰もあり、コロナ前の売上水準へ回復傾向にありますが、前年同期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億63百万円減（前年同期比2.9%減）の88億25百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ33百万円減（前年同期比1.5%減）の21億32百万円となりました。

#### 包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入れ・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前期からの期ズレ案件はほぼ計画通り進捗しており、前第1四半期連結累計期間に比べ9億34百万円増（前年同期比353.8%増）の11億98百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ97百万円増（前年同期比225.9%増）の1億40百万円となりました。

#### その他

##### 人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ23百万円増（前年同期比33.1%増）の95百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ6百万円増（前年同期比39.9%増）の23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、664億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億69百万円減少いたしました。

その内、流動資産は、304億8百万円と、前連結会計年度末に比べ23億26百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。また固定資産は、360億47百万円と、前連結会計年度末に比べ4億42百万円減少いたしました。その主な要因は、建設仮勘定の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、347億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億47百万円減少いたしました。

その内、流動負債は、171億3百万円と、前連結会計年度末に比べ24億96百万円減少いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。また固定負債は、176億25百万円と、前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金、リース債務の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は317億27百万円と、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。

この結果、当四半期連結会計期間末の自己資本比率は、47.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,733,717	12,482,213
受取手形	1,432,929	1,961,832
電子記録債権	3,878,021	4,020,277
売掛金	8,896,383	8,611,781
有価証券	—	70,411
商品及び製品	1,438,452	939,744
仕掛品	1,012,360	1,073,888
原材料及び貯蔵品	744,016	724,781
その他	603,229	527,705
貸倒引当金	△4,027	△4,189
流動資産合計	32,735,084	30,408,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,343,583	11,667,977
機械装置及び運搬具(純額)	4,584,191	4,509,003
土地	8,888,466	8,888,466
リース資産(純額)	2,987,099	2,905,382
建設仮勘定	855,621	365,424
その他(純額)	752,179	743,836
有形固定資産合計	29,411,142	29,080,091
無形固定資産		
のれん	405,426	415,969
その他	512,330	528,518
無形固定資産合計	917,757	944,488
投資その他の資産		
投資有価証券	4,823,136	4,656,843
長期貸付金	62,684	62,641
繰延税金資産	336,417	395,125
投資不動産(純額)	691,391	680,705
その他	299,122	275,465
貸倒引当金	△51,223	△47,647
投資その他の資産合計	6,161,528	6,023,133
固定資産合計	36,490,428	36,047,713
資産合計	69,225,513	66,456,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	268,950	169,192
電子記録債務	5,354,429	6,250,484
買掛金	1,702,992	1,415,827
短期借入金	30,000	41,656
1年内返済予定の長期借入金	6,408,304	3,836,804
リース債務	1,777,624	1,868,597
未払金	1,391,737	1,165,096
未払法人税等	576,268	338,238
賞与引当金	631,168	327,882
その他	1,458,288	1,689,292
流動負債合計	19,599,764	17,103,071
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	10,883,370	10,700,041
リース債務	1,265,271	1,085,340
繰延税金負債	347,447	334,859
役員退職慰労引当金	477,469	484,014
役員株式給付引当金	24,170	23,740
退職給付に係る負債	1,429,073	1,447,717
債務保証損失引当金	12,420	12,420
その他	37,248	37,248
固定負債合計	17,976,469	17,625,381
負債合計	37,576,233	34,728,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,390,361	2,390,361
利益剰余金	26,932,209	26,997,988
自己株式	△1,524,594	△1,524,594
株主資本合計	30,026,730	30,092,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,356,534	1,330,542
為替換算調整勘定	1,747	35,662
退職給付に係る調整累計額	△49,800	△45,041
その他の包括利益累計額合計	1,308,481	1,321,163
非支配株主持分	314,067	314,035
純資産合計	31,649,279	31,727,707
負債純資産合計	69,225,513	66,456,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	9,424,320	10,119,828
売上原価	7,197,839	7,822,684
売上総利益	2,226,480	2,297,143
販売費及び一般管理費	1,691,417	1,721,978
営業利益	535,062	575,165
営業外収益		
受取利息	387	1,134
受取配当金	45,606	46,585
受取賃貸料	39,258	37,686
雑収入	53,587	59,703
営業外収益合計	138,839	145,110
営業外費用		
支払利息	20,332	22,015
支払手数料	1,000	1,000
賃貸収入原価	23,055	23,993
雑損失	14,726	15,569
営業外費用合計	59,114	62,578
経常利益	614,788	657,697
特別利益		
投資有価証券売却益	3,479	145,758
固定資産売却益	—	112
特別利益合計	3,479	145,870
特別損失		
固定資産除売却損	1,594	0
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	5,314	30,455
その他	—	2,118
特別損失合計	6,910	32,573
税金等調整前四半期純利益	611,358	770,994
法人税、住民税及び事業税	112,073	329,904
法人税等調整額	93,532	△60,842
法人税等合計	205,606	269,061
四半期純利益	405,751	501,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,932	1,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,819	500,837



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	405,751	501,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200,316	△26,095
為替換算調整勘定	34,161	33,915
退職給付に係る調整額	5,155	4,758
その他の包括利益合計	△160,999	12,578
四半期包括利益	244,752	514,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,160	513,518
非支配株主に係る四半期包括利益	8,592	991

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益影響は軽微であります。